

3/17は中学校、3/24は小学校で
桜満開の卒業式。



日本共産党議員団

2023.3.23.No.1921.

価格はお気軽に

TEL とも 3905-0970

FAX 3905-0970

さがらとしこ代表

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ(近く))

2023年第1定例区議会が終わりました。

7期28年にわたった議会活動も、最後の定例会となりました。この「レポート」も、4月末までの間となります。長い間、応援していただきありがとうございます。本会議終了後、区長と議長から、それぞれ感謝状をいただきました。

残り1ヵ月、秋山けんたろうさんと一緒に
地域を歩き、新しい議会へとつなげて
ゆきま。どうぞ、よろしくおねがい申し上げます。



予算組み替えに賛成 新社会党 福田光一議員の 賛成討論の一部を紹介します。

この組み替え提案は、物価高騰対策として、非課税世帯約5万世帯、課税標準額200万円以下の納税者約10万人を対象にして3万円の給付金、計約45億円を支給するというものがメインですが、あらためて驚きました。

2023年3年1日現在、北区の人口は35万3760人、世帯数は20万2579世帯です。納税義務者の約半数が、200万円以下という事実です。一方で、課税標準額が1000万円以上の方の人数は年々増えています。(予算審査を通じて)貧困と格差の広がりに驚きました。

コロナ禍は、社会の「現実」を露わにし、今回の物価高が、この状況に追い打ちをかけています。

地域で最大の消費者とも例えられる地方自治体が、お金を使わずに貯めておくということは、地域にお金が回らなくなることを意味しています。いまこそ、基金を有効に活用しましょう。

～日本共産党・山崎たい子幹事の組み換え提案～

私は、「第24号議案 令和5年度東京都北区一般会計予算」の組み換えを求める動議について、提出議員を代表し、提案理由の説明をいたします。

区民の暮らしと営業は、丸3年と長引くコロナウイルス感染症の影響に加えて、異常円安も手伝っての物価高騰が直撃し、大きな困難に直面しています。

そしてその困難は、長年の新自由主義、構造改革路線の下で生み出された不安定雇用である非正規や派遣、パート、アルバイトなどで働く人々、社会保障抑制のしわよせを受けているケア労働者、未就労者や年金者に、より重くのしかかっています。

更には、岸田政権の下、これまでの憲法にもとづく国のあり方を180度転換し、敵基地攻撃能力を持ち、アメリカ軍と一体に先制攻撃する国をつくるため、国の新年度予算案では5兆円、5年間で43兆円もの大軍拡が狙われている中、地方自治体の財源確保に影響が及ぶ懸念があります。

北区は憲法と平和都市宣言にもとづき、区民の暮らしと営業を守るために、全力を挙げる時と考えます。

新年度予算案では、日本共産党北区議員団や新社会党所属議員が提案してきた施策が随所に反映されておりますが、コロナ禍においてなお過去最大となった財政調整基金の一部40億円、さらに当初予算で積み立てられたまちづくり基金の一部8億円を財源とした物価対策など、更なる暮らし応援の予算組み替えを求めます。

その項目については、既に文書でお示しの通りですが、事業の内容を紹介し、提案理由の説明といたします。

- 1、物価高騰対策臨時給付金では、非課税世帯5万世帯、課税標準額200万円以下の納税者10万人に対し、3万円を給付するため45億円。
- 2、高齢者などへの補聴器補助制度の創設では、1台につき補助額68500円を上限に、所得制限を緩和し、対象者1000人を見こみ、6900万円
- 3、国民健康保険料の均等割5割減額を、18歳までの手当するため6300万円
- 4、高校・大学生などへの応援支援金について、他区の施策を参考に高校生の部活・課外活動など1人5万円の支給を200人、また大学の入学料や授業料など1人50万円を100人に給付するため6000万円
- 5、住宅困窮者などへの家賃補助制度では、月2万円の補助を、対象者180人を見こみ、4400万円
- 6、プレミアム付き区内共通商品券を追加発行するため、5000万円
- 7、会計年度任用職員への勤勉手当引き上げ分の支給するため、1400万円でありま

いずれの事業も、区民アンケートやご相談、予算懇談など、区民の切実な要望を受けたものであり、北区の財政力を最大限いかし、財政調整基金やまちづくり基金の一部活用で、実現できると考えます。

以上、議場の皆様のご賛同を心からお願いし、提案理由の説明といたします。



赤羽台団地のトンネル上、緑道を
見上げると、コサシの花のよう。

公明、自民など多数が3/22
予算組み換え提案を否決

予算組の換えに必要な 48億円の財源について

① 新年度予算は、過去最大の
1,779億円(当初予算)。

② 年度末、財調基金残高は、
当初の見込みより60億円以上
も増えて約195億円に至り
最高となりました。

・新年度は財調基金を約62
億円取り崩すにしていますが、
これまでの推移を考えれば、さらに
40億円の活用はできる。

③ 新年度、新たに10億円を
積み増す、十条まちづくり基金
については、計上を2億円に
とどめて、残りの8億円を組
み換え財源に加えます。

「基金を安易に取崩すべきでは
ない」と、与党派の方々が...
区民への給付金など直ちに生活費
として消費され、地域経済を潤す
税金の好循環につながっていく
ものはありませんか。
2023.3.23.
「さがらポイント」
No.1921.

国保料1万576円の値上げ 12万757円→13万1333円に。

例) 4人家族で所得240万円の
一般世帯の場合、国保年金課の
試算では、国保料 36万円
国民年金保険料 1に約20万円
夫婦では、40万円

合計すると.... 76万円

※所得240万円といえは、
国が定めた最低生活費。
つまり、生活保護基準に
該当しますが、その世帯
にも容赦なく、所得の
3割以上の保険料
負担がかかることを、
予算委員会の中で明らか
にした。党区議員です。



生活相談 納めたくても納められ
ない区民からの相談。
徴収を担当する区の担当者も
苦悩する。高すぎる国保料です。

収入のない赤ちゃんにも
就学前児は半額となっていますが、
子どもが生まれるたびに、3万円、6万円
と、とられるのでは、「子育てに対する
ペナルティではないか」と小池 晃議員。
(3-21. 赤羽東2)

北区の新型コロナウイルス感染症について (3年間のまとめ)

1 陽性者、勧告入院、死亡(令和2年1月~令和5年2月) ● 3/14のコロナ対策特別委員会
報告資料の中から、2つを紹介する。

集計期間	R2.3 ~11.30	R2.12.1 ~R3.31	R3.4.1 ~6.30	R3.7.1 ~12.31	R4.1.1 ~6.30	R4.7.1 ~9.25	R4.9.26 #1 ~R5.2.28	全期間
観ね相当する 波と流行株	第1,2波 従来株	第3波 従来株	第4波 アルファ株	第5波 デルタ株	第6波 オミクロン株	第7波 オミクロン株	第8波 オミクロン株	第1~8波
陽性者数#1	836	1,891	1,321	5,840	34,025	36,639	21,166	101,718
勧告入院#2	696	511	407	753	2,189	1,321	1,828	7,707
死亡 #3	4	30	10	30	31	21	51	177
内訳	20歳代						1	1
	50歳代		1	7	2	2	1	14
	60歳代		2	4		2	3	14
	70歳代	2	5	8	5	1	8	30
	80歳代	2	15	9	15	11	23	78
	90歳~		7	2	2	9	5	15

*1 暫定値。令和4年9月25日までは北区民の陽性者。以後は区内新型コロナウイルス感染症発生届から届出・報告された陽性者数(東京都が実施する無料PCR検査事業による陽性者数を含まない)。
*2 北区保健所が感染症法に基づき入院勧告した患者数
*3 北区保健所が把握した数

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会資料
令和5年3月14日
北区保健所保健予防課

● 党区議員は、PCR検査の徹底を求め
つけてきました。高齢者施設では当面継続

5 クラスター(陽性者5名以上)

	R4.4~6	R4.7~9	R4.10~12	R5.1~2
医療機関	4	5	15	5
障害者福祉施設	3	6	3	2
高齢者福祉施設	5	43	29	4
保育・教育施設(保)	22	7	2	
保育・教育施設(小)	13	5	13	
保育・教育施設(中)	4	2	5	
保育・教育施設(他)	2	3	3	
その他(店舗)		3		
その他(企業)	1	2		
その他(サークル)				
その他(集団生活)				1
計	54	76	70	12

○第8波(R4.10~R5.2)ではクラスターが大規模化し、最大は陽性者107人(高齢者福祉施設)でした。
○高齢者福祉施設では10人以上のクラスターが17施設、30人以上のクラスターが7施設でした。